



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月30日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東
コード番号 3626 URL <https://www.tis.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 安史
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日和佐 真丈 TEL 050-1702-4115
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	134,055	3.6	14,061	△1.7	15,071	△1.7	10,679	5.2
2024年3月期第1四半期	129,429	9.6	14,310	14.5	15,328	11.1	10,147	15.8

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 12,287百万円（△12.4%） 2024年3月期第1四半期 14,032百万円（173.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	45.66	—
2024年3月期第1四半期	41.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	502,853	320,398	61.4
2024年3月期	525,456	324,725	59.5

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 308,787百万円 2024年3月期 312,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	39.00	56.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	34.00	—	34.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	270,000	0.9	30,000	△1.3	30,000	△5.8	20,300	△0.0	87.13
通期	555,000	1.1	66,500	3.0	66,500	△3.0	44,800	△8.3	192.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	236,233,411株	2024年3月期	236,233,411株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,051,645株	2024年3月期	1,924,351株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	233,864,638株	2024年3月期1Q	241,933,529株

(注) T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
(収益認識関係)	16
3. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、足踏みがみられながらも緩やかに回復しました。先行きについては、引き続き緩やかな回復が期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。当社グループの属する情報サービス産業においては、日銀短観（2024年6月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比14.8%増となる等、DX技術を活用した業務プロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、IT投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは2024年4月に策定した「グループビジョン2032」の達成に向けたファーストステージとして、当連結会計年度から新たな3か年計画となる中期経営計画（2024-2026）を始動させています。前中期経営期間で実行した各種投資や顧客と関係構築を成果に結びつけるとともに、これまで実行してきた成果を土台に明確な優位性確立に向けた差別化・集中化によりこれからの市場と顧客に選ばれ続ける理由づくりを進め、付加価値を伴った持続的成長を目指してまいります。

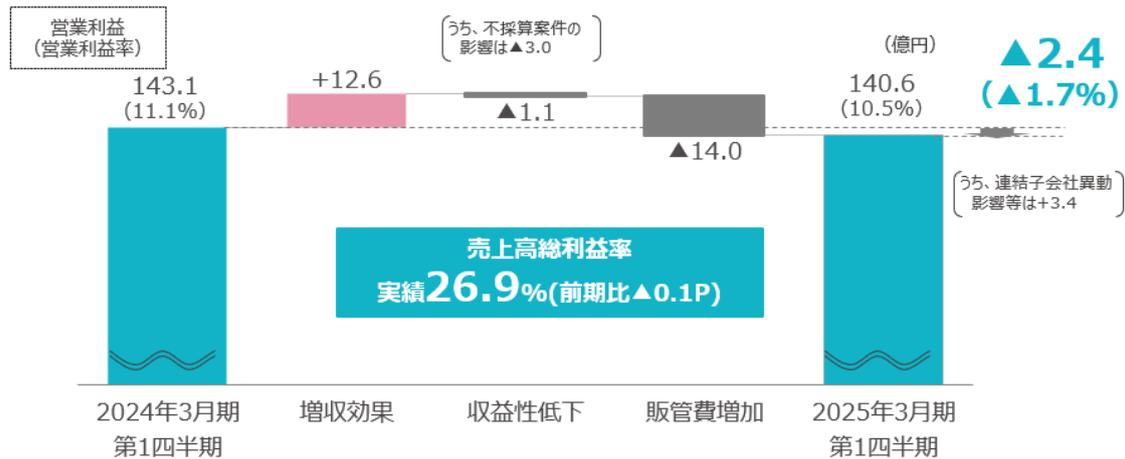
当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高134,055百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益14,061百万円（同1.7%減）、経常利益15,071百万円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,679百万円（同5.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	129,429	134,055	+3.6%
売上原価	94,467	97,936	+3.7%
売上総利益	34,961	36,118	+3.3%
売上総利益率	27.0%	26.9%	△0.1P
販売費及び一般管理費	20,651	22,056	+6.8%
営業利益	14,310	14,061	△1.7%
営業利益率	11.1%	10.5%	△0.6P
経常利益	15,328	15,071	△1.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,147	10,679	+5.2%

売上高については、顧客のデジタル変革需要をはじめとするIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大等により、前年同期を上回りました。営業利益については、増収に伴う増益分に加え、高付加価値ビジネスの提供、生産性向上施策の推進等による効果はあったものの、近年の事業成長を牽引してきた大型開発案件のピークアウトによる影響や不採算案件の影響を受け、前年同期比で小幅ながら減益となりました。なお、収益性については、売上総利益率は26.9%（前年同期比0.1ポイント減）、営業利益率は10.5%（同0.6ポイント減）となりました。経常利益については、主に営業利益の減少を背景に前年同期比減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益については、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の計上を主因として、前年同期比増益となりました。

< 営業利益要因別増減分析 (前年同期比) >



成長投資 (人材投資 / 研究開発投資 / ソフトウェア投資)
前年同期比▲0.0 (売上原価: +0.6 販管費: ▲0.7)

< 販管費増減 >

連結子会社異動影響等	+13.0
成長投資	▲0.7
施策推進	+2.2
その他経費	▲0.5
計	+14.0

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の売上高を含んでいます。

(単位: 百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
オフリング サービス	売上高	28,018	34,001	+21.4%
	営業利益	1,157	2,206	+90.7%
	営業利益率	4.1%	6.5%	+2.4P
BPM	売上高	10,300	10,008	△2.8%
	営業利益	727	836	+15.0%
	営業利益率	7.1%	8.4%	+1.3P
金融IT	売上高	26,737	24,974	△6.6%
	営業利益	4,081	3,075	△24.7%
	営業利益率	15.3%	12.3%	△3.0P
産業IT	売上高	28,670	29,840	+4.1%
	営業利益	4,393	4,359	△0.8%
	営業利益率	15.3%	14.6%	△0.7P
広域IT ソリューション	売上高	41,784	41,060	△1.7%
	営業利益	4,061	3,355	△17.4%
	営業利益率	9.7%	8.2%	△1.5P
その他	売上高	2,265	2,377	+4.9%
	営業利益	124	219	+76.0%
	営業利益率	5.5%	9.3%	+3.8P

① オフリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は34,001百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益は2,206百万円(同90.7%増)となりました。決済、基盤系、経営管理分野をはじめとするIT投資が拡大したことや、海外事業の寄与に加え、日本ICS株式会社を中心に前連結会計年度に子会社化した企業の業績が反映されたことから、前年同期比増収増益となり、営業利益率は6.5%(同2.4ポイント増)となりました。

②BPM

ビジネスプロセスに関する課題をIT技術、業務ノウハウ、人材等で高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は10,008百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は836百万円（同15.0%増）となりました。既存のデータエントリー業務の苦戦が継続する中、引き続き効率化施策の推進によるコスト削減を実施したこと等により前年同期比減収増益となり、営業利益率は8.4%（同1.3ポイント増）となりました。

③金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は24,974百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は3,075百万円（同24.7%減）となりました。クレジットカード系の根幹先顧客および公共系金融機関の大型開発案件のピークアウトによる影響が大きく、前年同期比減収減益となり、営業利益率は12.3%（同3.0ポイント減）となりました。

④産業IT

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は29,840百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は4,359百万円（同0.8%減）となりました。サービス業、製造業、流通業をはじめとした幅広い業種におけるIT投資拡大の動きが全体を牽引するも、製造系大型開発案件の反動減等を受けて、前年同期比増収減益となり、営業利益率は14.6%（同0.7ポイント減）となりました。

⑤広域ITソリューション

ITのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は41,060百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は3,355百万円（同17.4%減）となりました。医療系販売案件の反動減の影響を受けたことに加え、不採算案件の発生や体制強化コストの増加等により、前年同期比減収減益となり、営業利益率は8.2%（同1.5ポイント減）となりました。

⑥その他

各種ITサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,377百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は219百万円（同76.0%増）となり、営業利益率は9.3%（同3.8ポイント増）となりました。

前述の通り、当社グループは、当連結会計年度から新たな3か年計画の中期経営計画（2024-2026）を始動させています。「フロンティア開拓」を基本方針に、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

Frontiers 2026					
基本方針	フロンティア開拓を基本方針として掲げ、付加価値を伴った持続的成長をめざす 未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点とした バリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革を実現				
重要 経営指標	人材成長と付加価値 の循環	稼ぐ力の向上	資産(=知財) の価値創出	社会からの信頼 の獲得	価値ある成長
	PH営業利益 3.5百万円超	営業利益率 13.1% 調整後営業利益率13.4% ^{※1}	ROIC/ROE 13%超/16%超	売上高 6,200億円	EPS CAGR 10%超
基本戦略	市場戦略				
	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題と自社の強みを踏まえて定義した成長領域に対して経営資源を集中投下 事業の高付加価値化とテクノロジー投資強化の両輪でASEAN中心にスピード感を持ってビジネスを拡大 				
	サービス戦略	テクノロジー戦略	知財戦略	人材戦略	
	<ul style="list-style-type: none"> 上流～業務アウトソーシングまでサービスのフルバリューチェーン化 4つの社会課題^{※2}をターゲットとしたビュアサービス^{※3}の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ナレッジ流通とITアーキテクトの育成と再配置の仕組みを進化 AI×自動化によるプロセス再開発 	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値の向上と事業規模拡大の両立のため、一層の知財蓄積・利活用を推進 顧客接点情報のフィードバック強化による知財創出の促進 	<ul style="list-style-type: none"> コンサルタント700名体制への増員とコンサルティング基礎スキル一般化による課題解決力強化 先鋭人材の獲得・育成と人材の機動的再配置の仕組みを整備 	
<small>※1 調整後営業利益率：営業利益にのれんの償却費を足し戻した値をもとに算出 ※2 「金融包摂」「都市への集中・地方の衰退」「低・脱炭素化」「健康問題」の4つ。2050年の世界からのバックキャストを行い、当社グループとして解決に貢献すべき社会課題として選定 ※3 基本的に全ての顧客に画一的な仕様を提供するサービスの形態</small>					

■市場戦略／セグメント全体戦略

セグメント毎に特性を踏まえた多様なサービスの展開を通じて事業領域を拡大、持続的成長に向けた事業基盤の継続強化を図ります。各セグメントにおける成長戦略は以下の通りです。

オフリングサービス	<ul style="list-style-type: none"> 多様なキャッシュレスニーズに対応しながら、新たに社会課題領域に金融・決済の強みを持つ事業主体として事業領域を拡大 投資マネジメント高度化により収益力を向上
BPM	<ul style="list-style-type: none"> 一部BPO業務の市場縮小が進む中、ニーズの高いCX領域の拡大や他セグメントと連携したサービス拡充など、事業ポートフォリオを見直し成長路線へ回帰
金融IT	<ul style="list-style-type: none"> 大型プロジェクト完遂によるピークアウトを迎えるが、顧客との共創事業創出やモダナイゼーションビジネス展開し新規顧客を獲得、顧客基盤の分散を図りながら次なる成長基盤を確立
産業IT	<ul style="list-style-type: none"> 製造業・エネルギー・社会インフラを中心に顧客深耕とサービス展開を推進 ERP、モダナイゼーションなど多様なサービスを強みに既存顧客の発展と新規顧客の獲得を進める
広域ITソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 5つの注力領域（行政、医療、金融、産業、インフラ）において顧客密着で培った独自のITソリューションを全国展開

■市場戦略／グローバル戦略

莫大なマーケットポテンシャルを持つアジアを長期ターゲットとして、グローバルパートナーシップを広げながら、ASEANでのビジネス拡大をさせ、2026年度に連結売上高1,000億円を目指します。事業のリストラクチャリング・コンサルティングとITの融合による事業全体の高付加価値化の推進と、テクノロジー投資機能の高度化の両輪によりスピード感もったビジネスを展開します。

■サービス戦略

社会の潮流の変化、革新的な技術の登場により顧客ニーズの多様化が進んでいます。このような中、社会と顧客の変革を支えていくためサービスの拡充と高付加価値化による市場開拓を進めてまいります。金融ITと産業ITは主に業界軸での市場開拓、オフリング、BPM、広域ITは機能軸での市場開拓を進め、それぞれの事業指針に沿ったサービスを展開していきます。

■テクノロジー戦略

要素技術の進化と多様化は目覚ましいものがあり、これら技術への早期適応が競争力に大きく影響するものと認識しています。世の中のテクノロジーの中から当社グループとして重要なものを選定したテクノロジーポートフォリオをもとに、これら技術の先回り研究と現場への早期適用を図るための総合的な施策を展開してまいります。短期では社員の生成AIの利用促進に向けた環境整備、社内の様々な業務でAI活用を前提としたプロセスの再開発、生成AI教育カリキュラムの整備と教育等を進めます。並行してデジタルとリアル融合が進む中で求められる大量データの転送技術や関連アルゴリズムなど、3年から10年後の事業の差別化の核となる複数の技術とそれらを組み合わせた応用研究を産学連携によって進めてまいります。

■人材戦略

社員と会社の価値交換性の継続的な高度化を実現するために、個の多様化と先鋭化に着目した人材戦略を推進してまいります。多様な個が活躍できる環境・組織風土の整備、新たな労働環境を見据えた次世代の働き方改革の推進、人材データベースのデジタル化による人材ポートフォリオマネジメントの高度化などを通して、社員のエンゲージメント向上に取り組んでまいります。

当社では人材を最重要の経営資本として、人材に対する先行投資を積極的に推進してきました。人材戦略では「働く意義」「働く環境」「報酬」の3つの軸で社員エンゲージメントを高める人材投資を進めており、引き続き、会社と社員と社会の高付加価値化の善循環を強化することで当社のさらなる成長と、成長を実現する内外の優秀人材の確保に努めてまいります。

中期経営計画(2024-2026)では、課題解決力の強化、洞察力の強化、統合力の強化をテーマとして、重点をDXコンサルタント、高度営業人材、ITアーキテクトの拡充に置き、その育成と獲得に向けた投資と仕組みづくりを進めてまいります。

■知財戦略

当社グループのサービスとサービス提供プロセスを強化し、事業規模の拡大と高付加価値化の両立を実現していくため、知財の蓄積と高度利用がますます重要になると考えています。中期経営計画(2024-2026)では、顧客接点情報のフィードバック強化による知財創出の活性化を図ります。価値の高いサービスと満足度の高いサービス提供プロセスが、顧客とのコミュニケーションを良質化させ、既存の知財のアップデートと次なる知財につながる価値の高情報を生み出す善循環を強化していきます。

■財務方針/資本政策に関する基本的な方針

当社は、持続的な企業価値の向上に向けて、中長期の経営視点から、成長投資の推進・財務健全性の確保・株主還元強化のバランスのもと、資本構成の適正化を推進することを資本政策の基本方針としています。

具体的には、持続的な事業利益の成長・収益性向上によるキャッシュ創出力の強化を図るため、積極的に成長投資を推進し、この一環として事業ポートフォリオの見直しも継続的に検討・実施します。

また、バランスシートマネジメントの強化等を通じて当社の事業構造に合わせた資本構成の適正化を推進することにより、財務健全性を確保した上で資本コストを上回るリターンを持続的に創出します。株主還元については事業成長に応じた強化・充実化を図ります。

上記に基づき、中期経営計画(2024-2026)では、成長投資3年累計1,000億円、総還元性向50%、キャッシュ創出力の向上に応じた資本構成の適正化を図ってまいります。

なお、中期経営計画（2024-2026）に基づく当連結会計年度のグループ経営方針は以下の通りとしています。

- ・サステナビリティ経営による社会提供価値・企業価値を持続的に成長
- ・課題解決力の強化による高付加価値化
- ・積極投資の継続による事業構造の転換等による収益性を拡大
- ・ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した事業拡大とガバナンス確立
- ・人材成長と知財活用の強化により付加価値の提供を最大化

当第1四半期連結会計期間における主な取り組み状況等は以下の通りです。

ペイメント事業におけるサービス戦略推進の一環として、2024年4月に、当社はナッジ株式会社と資本業務提携契約を締結し、デジタルネイティブ世代の利用をターゲットとした「ライト版クレジットカードプロセッシングサービス」の提供を開始しました。本取組みにより当社のデジタル決済プラットフォームブランドである「PAYCIERGE（ペイシエルジュ）」のアセット強化を図り、ライトクレジットカード市場におけるトップシェアを目指します。

また、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、2024年5月から6月にかけて、総額約6,499百万円（総数2,216,200株）の自己株式を取得しました。なお、自己株式については原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、5%を超過する保有分については消却することとしています。

（2）当四半期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)	増減額
流動資産	291,556	266,343	△25,212
固定資産	233,899	236,509	2,609
資産合計	525,456	502,853	△22,602
流動負債	140,277	125,152	△15,124
固定負債	60,453	57,302	△3,150
負債合計	200,730	182,455	△18,275
純資産合計	324,725	320,398	△4,327

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,602百万円減少の502,853百万円（前連結会計年度末525,456百万円）となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が回収等により26,803百万円減少、建物及び構築物、土地が不動産信託受益権の分割取得等により6,590百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,275百万円減少の182,455百万円（前連結会計年度末200,730百万円）となりました。これは主に賞与引当金が支給により8,398百万円減少、未払法人税等が納付により6,004百万円減少、支払手形及び買掛金が支払により5,030百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,327百万円減少の320,398百万円（前連結会計年度末324,725百万円）となりました。これは主に利益剰余金が1,466百万円増加した一方、自己株式が取得等により6,195百万円増加（純資産は減少）したこと等によるものであります。

なお、利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益により10,679百万円増加、剰余金の配当により9,213百万円減少した結果です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は概ね計画に沿って推移しており、引き続き諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。現時点では2024年5月8日発表の連結業績予想に変更はありません。

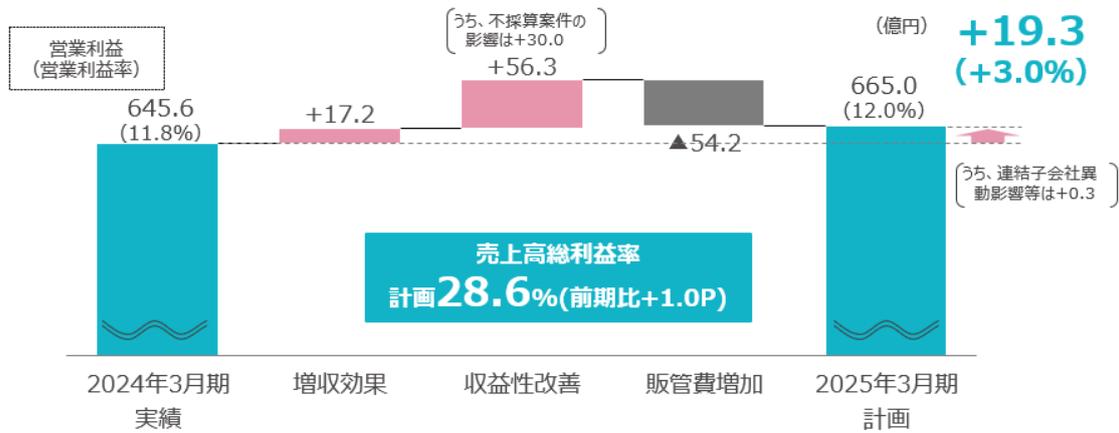
期初計画のとおり、近年の事業成長を牽引してきた大型開発案件のピークアウトによる影響や、最重要資本と位置付ける人材への投資をはじめとする将来成長に資する投資の積極的な実行が見込まれる中においても、中期経営計画（2024-2026）のもと、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策等を推進することで、持続的な成長及び更なる収益性向上を目指してまいります。なお、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の減少は、主に前連結会計年度において営業外収益および特別利益を計上したことによるものです。

<2025年3月期 連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）>

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比
売上高	549,004	555,000	+1.1%
売上原価	397,365	396,000	△0.3%
売上総利益	151,639	159,000	+4.9%
売上総利益率	27.6%	28.6%	+1.0P
販売費及び一般管理費	87,070	92,500	+6.2%
営業利益	64,568	66,500	+3.0%
営業利益率	11.8%	12.0%	+0.2P
経常利益	68,553	66,500	△3.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	48,873	44,800	△8.3%

<営業利益要因別増減分析（予想、前期比）>



成長投資（人材投資 / 研究開発投資 / ソフトウェア投資）
前期比+6.0（売上原価：+3.0 販管費：+3.0）

<販管費増減>

連結子会社異動影響等	+15.8
成長投資	+3.0
施策推進	+18.6
その他経費	+16.8
計	+54.2

<セグメント別>

(単位：百万円)

		2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比
オフアリング サービス	売上高	130,759	140,800	+7.7%
	営業利益	7,659	8,600	+12.3%
	営業利益率	5.9%	6.1%	+0.2P
BPM	売上高	41,953	43,000	+2.5%
	営業利益	4,551	4,500	△1.1%
	営業利益率	10.8%	10.5%	△0.3P
金融IT	売上高	106,304	98,500	△7.3%
	営業利益	15,185	12,000	△21.0%
	営業利益率	14.3%	12.2%	△2.1P
産業IT	売上高	121,896	125,500	+3.0%
	営業利益	18,287	19,600	+7.2%
	営業利益率	15.0%	15.6%	+0.6P
広域IT ソリューション	売上高	172,376	171,000	△0.8%
	営業利益	18,497	21,500	+16.2%
	営業利益率	10.7%	12.6%	+1.9P
その他	売上高	9,581	10,000	+4.4%
	営業利益	777	700	△10.0%
	営業利益率	8.1%	7.0%	△1.1P

なお、当社は、中期経営計画（2024-2026）における株主還元の基本方針を「総還元性向50%」を目安としています。前述の自己株式の取得の実施により、現時点の連結業績予想および配当予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は基本方針に沿った水準になる見込みです。

注）総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,554	102,620
受取手形、売掛金及び契約資産	144,141	117,338
リース債権及びリース投資資産	4,312	4,097
有価証券	281	433
商品及び製品	3,946	4,423
仕掛品	1,432	1,015
原材料及び貯蔵品	193	276
その他	34,085	36,541
貸倒引当金	△392	△403
流動資産合計	291,556	266,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,325	35,141
機械装置及び運搬具（純額）	8,205	7,744
土地	15,802	21,577
リース資産（純額）	4,720	4,654
その他（純額）	6,662	6,594
有形固定資産合計	69,715	75,711
無形固定資産		
ソフトウェア	20,329	19,132
ソフトウェア仮勘定	3,246	3,602
のれん	9,659	9,443
その他	22,565	22,252
無形固定資産合計	55,801	54,432
投資その他の資産		
投資有価証券	56,396	57,727
退職給付に係る資産	10,754	10,837
繰延税金資産	20,397	16,855
その他	21,092	21,202
貸倒引当金	△258	△257
投資その他の資産合計	108,382	106,365
固定資産合計	233,899	236,509
資産合計	525,456	502,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,206	21,175
短期借入金	17,398	17,331
未払法人税等	9,024	3,019
賞与引当金	16,952	8,553
受注損失引当金	1,955	1,970
業績連動報酬引当金	—	86
その他の引当金	114	200
その他	68,625	72,813
流動負債合計	140,277	125,152
固定負債		
長期借入金	20,509	18,059
リース債務	4,763	4,571
繰延税金負債	8,507	8,069
再評価に係る繰延税金負債	272	272
役員退職慰労引当金	0	0
業績連動報酬引当金	119	175
その他の引当金	11	11
退職給付に係る負債	12,808	12,837
資産除去債務	6,617	6,633
その他	6,844	6,672
固定負債合計	60,453	57,302
負債合計	200,730	182,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	12,314	12,314
利益剰余金	283,533	284,999
自己株式	△6,395	△12,591
株主資本合計	299,453	294,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,715	12,699
繰延ヘッジ損益	△2	37
土地再評価差額金	△2,672	△2,672
為替換算調整勘定	983	1,118
退職給付に係る調整累計額	2,931	2,880
その他の包括利益累計額合計	12,956	14,063
非支配株主持分	12,315	11,610
純資産合計	324,725	320,398
負債純資産合計	525,456	502,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	129,429	134,055
売上原価	94,467	97,936
売上総利益	34,961	36,118
販売費及び一般管理費	20,651	22,056
営業利益	14,310	14,061
営業外収益		
受取利息	13	96
受取配当金	516	624
持分法による投資利益	—	73
為替差益	491	265
その他	144	156
営業外収益合計	1,165	1,216
営業外費用		
支払利息	63	96
持分法による投資損失	8	—
資金調達費用	47	14
その他	27	96
営業外費用合計	147	206
経常利益	15,328	15,071
特別利益		
投資有価証券売却益	176	1,984
資産除去債務戻入益	551	—
その他	45	3
特別利益合計	773	1,987
特別損失		
投資有価証券評価損	196	224
減損損失	19	391
その他	6	100
特別損失合計	223	716
税金等調整前四半期純利益	15,879	16,343
法人税、住民税及び事業税	2,241	2,597
法人税等調整額	3,190	2,643
法人税等合計	5,431	5,240
四半期純利益	10,447	11,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	300	423
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,147	10,679

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	10,447	11,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,004	980
繰延ヘッジ損益	80	82
為替換算調整勘定	275	33
退職給付に係る調整額	63	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	160	138
その他の包括利益合計	3,584	1,185
四半期包括利益	14,032	12,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,548	11,786
非支配株主に係る四半期包括利益	483	500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	オファ リング サービ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,928	9,798	26,366	28,540	39,277	128,911	517	129,429	—	129,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,090	502	370	130	2,506	6,599	1,747	8,347	△8,347	—
計	28,018	10,300	26,737	28,670	41,784	135,511	2,265	137,777	△8,347	129,429
セグメント利益	1,157	727	4,081	4,393	4,061	14,421	124	14,546	△235	14,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ITサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額△235百万円には、未実現利益の消去額8百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オファリングサービス」セグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間に日本ICS株式会社の株式を取得したことに伴い、のれんを8,356百万円計上しております。なお、当該のれんは企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	オファリ ング サービス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	30,951	9,522	24,635	29,741	38,639	133,490	564	134,055	—	134,055
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,050	485	339	99	2,421	6,396	1,812	8,209	△8,209	—
計	34,001	10,008	24,974	29,840	41,060	139,886	2,377	142,264	△8,209	134,055
セグメント利益	2,206	836	3,075	4,359	3,355	13,833	219	14,053	8	14,061

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額8百万円には、未実現利益の消去額26百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,006百万円	4,465百万円
のれんの償却額	38	220

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソ リ ユ ー シ ョ ン	計		
ソフトウェア開発	10,288	3,222	15,336	18,946	20,063	67,857	—	67,857
運用・クラウドサービス	8,526	6,385	9,635	6,516	13,922	44,986	—	44,986
製品・ソフトウェア販売	6,113	189	1,395	3,077	5,291	16,067	—	16,067
その他	—	—	—	—	—	—	517	517
合計	24,928	9,798	26,366	28,540	39,277	128,911	517	129,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソ リ ユ ー シ ョ ン	計		
ソフトウェア開発	11,742	2,954	12,420	19,824	19,906	66,848	—	66,848
運用・クラウドサービス	10,483	6,270	10,812	6,319	14,418	48,305	—	48,305
製品・ソフトウェア販売	8,724	297	1,402	3,597	4,314	18,336	—	18,336
その他	—	—	—	—	—	—	564	564
合計	30,951	9,522	24,635	29,741	38,639	133,490	564	134,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

3. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟（2018年11月13日付の損害賠償請求金額は12,703百万円。2023年12月8日付で損害賠償請求金額が15,485百万円に変更。）を受け、現在係争中であります。